

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月6日

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 中村 真人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	23,697	—	△140	—	△65	—	△434	—
21年2月期第1四半期	24,882	△4.9	△102	—	134	△45.4	119	△96.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△3.79	—
21年2月期第1四半期	1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	79,545	5,955	7.5	51.94
21年2月期	80,537	6,390	7.9	55.72

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 5,955百万円 21年2月期 6,390百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	50,000	—	300	—	0	—	△400	—	△3.49
通期	100,000	△8.3	1,200	—	500	—	100	—	0.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他の(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他の(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	114,804,953株	21年2月期	114,804,953株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	139,282株	21年2月期	131,200株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	114,668,501株	21年2月期第1四半期	114,703,790株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年4月20日の決算発表時の業績予想から変更はありません。上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的景気後退の中、いまだ回復の兆しが見られない厳しい状況にあります。

百貨店業界におきましても、雇用・所得環境の悪化が消費マインドに大きく影響を及ぼし、売上高は前年を下回る厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

昨年4月に開業いたしましたコレットにおきましては、本年3月にロフト、無印良品等をオープンし、生活雑貨関連を強化いたしましたほか、5月にはインターナショナルカジュアルショップZARAを導入するなど、新たな顧客層の獲得を推し進めております。本店におきましてもブランドを集約し、至近に立地するコレットとの店舗の位置づけの明確化をはかるべく順次改装を実施しております。また、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推し進めております。

一方、景気減退にも耐えうる経営体質の確立を目指し、本年3月に組織改正を行い、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合を行うとともに、営業効率向上のため、本店および黒崎店におきまして店休日の設定、営業時間の短縮等の施策を実施いたしました。さらに、あらゆる部門で経費構造の見直しを行い、ローコスト経営の推進に努めております。

しかしながら、消費者の生活防衛・節約志向が強まり、食料品や一部の低価格商品など好調に推移した商品群はありましたものの、高額品や衣料品を中心に売上の不振が続き、総じて厳しい商況に終始いたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高23,697百万円、営業損失140百万円、経常損失65百万円となり、会計処理変更に伴うたな卸資産評価損288百万円を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は434百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて992百万円減少し、79,545百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べて558百万円減少し、73,589百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。純資産は434百万円減少し、5,955百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年4月20日の決算発表時の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、売上総利益が29百万円増加し、営業損失及び経常損失が29百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は259百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,674	3,731
受取手形及び売掛金	4,844	5,047
有価証券	34	34
商品及び製品	5,607	5,875
原材料及び貯蔵品	33	37
その他	1,059	1,128
貸倒引当金	△24	△29
流動資産合計	14,230	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,676	19,601
土地	25,411	25,411
その他（純額）	1,012	924
有形固定資産合計	46,100	45,938
無形固定資産		
投資その他の資産	113	120
長期貸付金	12,092	12,116
その他	7,397	6,920
貸倒引当金	△389	△381
投資その他の資産合計	19,100	18,654
固定資産合計	65,314	64,713
資産合計	79,545	80,537

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,725	9,190
短期借入金	24,244	22,487
未払法人税等	22	55
店舗撤退損失引当金	851	830
その他の引当金	356	332
その他	13,654	14,178
流動負債合計	47,856	47,074
固定負債		
長期借入金	15,300	16,491
再評価に係る繰延税金負債	4,341	4,341
退職給付引当金	2,124	2,205
その他の引当金	1,162	1,438
負ののれん	925	974
その他	1,879	1,622
固定負債合計	25,733	27,073
負債合計	73,589	74,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△22,030	△21,596
自己株式	△21	△20
株主資本合計	384	819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	6
繰延ヘッジ損益	△5	△8
土地再評価差額金	5,572	5,572
評価・換算差額等合計	5,571	5,570
純資産合計	5,955	6,390
負債純資産合計	79,545	80,537

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	23,697
売上原価	17,510
売上総利益	6,187
販売費及び一般管理費	6,327
営業損失(△)	△140
営業外収益	
受取利息	63
持分法による投資利益	31
協賛金収入	242
負ののれん償却額	49
未回収商品券受入益	64
その他	181
営業外収益合計	631
営業外費用	
支払利息	286
売上割引	117
商品券回収損失引当金繰入額	47
その他	105
営業外費用合計	557
経常損失(△)	△65
特別損失	
固定資産除却損	34
投資有価証券評価損	5
早期割増退職金	4
たな卸資産評価損	288
店舗撤退損失引当金繰入額	21
特別損失合計	354
税金等調整前四半期純損失(△)	△420
法人税、住民税及び事業税	14
四半期純損失(△)	△434

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

(参考資料)

前年同四半期に係る財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

(株)井筒屋(8260)平成22年2月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年5月31日)
売上高	24,882
売上原価	18,244
売上総利益	6,638
販売費及び一般管理費	6,741
営業損失(△)	△102
営業外収益	809
受取利息・配当金	91
負ののれん償却額	32
持分法による投資利益	530
その他	154
営業外費用	571
支払利息	293
その他	277
経常利益	134
特別利益	—
特別損失	17
税金等調整前四半期純利益	117
法人税、住民税及び事業税	△1
四半期純利益	119